

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の失業率の高止まり、欧州の財政問題、中国・インドを中心とする新興国のインフレなどの構造的問題を抱え、伸び率が鈍化しました。一方、わが国経済は、3月に発生した東日本大震災が、自動車やエレクトロニクス産業における部品供給の停滞及び電力不足等による生産減、消費マインドの低下による個人消費減などをもち、マイナス成長となりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を521億円（3.8%）下回る1兆3,104億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

①金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に着手しました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱いの拡大を目的とした加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を510億円（13.0%）下回る3,418億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設に着工しました。売上高については、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を278億円（17.0%）下回る1,360億円となりました。

③自動車

中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、輸入車用ホイール卸売会社である株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内生産車両の輸出減により、前年同四半期連結累計期間を214億円（12.9%）下回る1,443億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、従来の自動車生産設備に加え、電子装置部を新設し、自動車の電子化の更なる加速に備えました。また、産業車輛部と建機事業部に分部し、販売強化と事業拡大を目指します。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、エネルギー部を石油・新燃料プロジェクト部として再編し、石油資源開発から製品販売までのバリューチェーン構築を目指します。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を643億円（30.7%）上回る2,736億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、スマートフォンでも活用できるオフィスに必要なすべてのITインフラをクラウドで提供する「Value Cloud」（バリュークラウド）の販売を開始しました。売上高については、震災による国内外での自動車生産減とエレクトロニクス部品の価格下落により、前年同四半期連結累計期間を265億円（9.1%）下回る2,642億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先事項に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速するため、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社への出資、及びインドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社設立を決定しました。売上高については、飼料原料及び小麦の取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を152億円（21.9%）上回る841億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。売上高については、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を50億円（7.1%）下回る653億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により136億48百万円となり、前年同四半期連結累計期間（253億68百万円）を117億20百万円（46.2%）下回りました。経常利益は236億30百万円となり、前年同四半期連結累計期間（307億31百万円）を71億1百万円（23.1%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（146億88百万円）を18億75百万円（12.8%）上回る165億63百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。